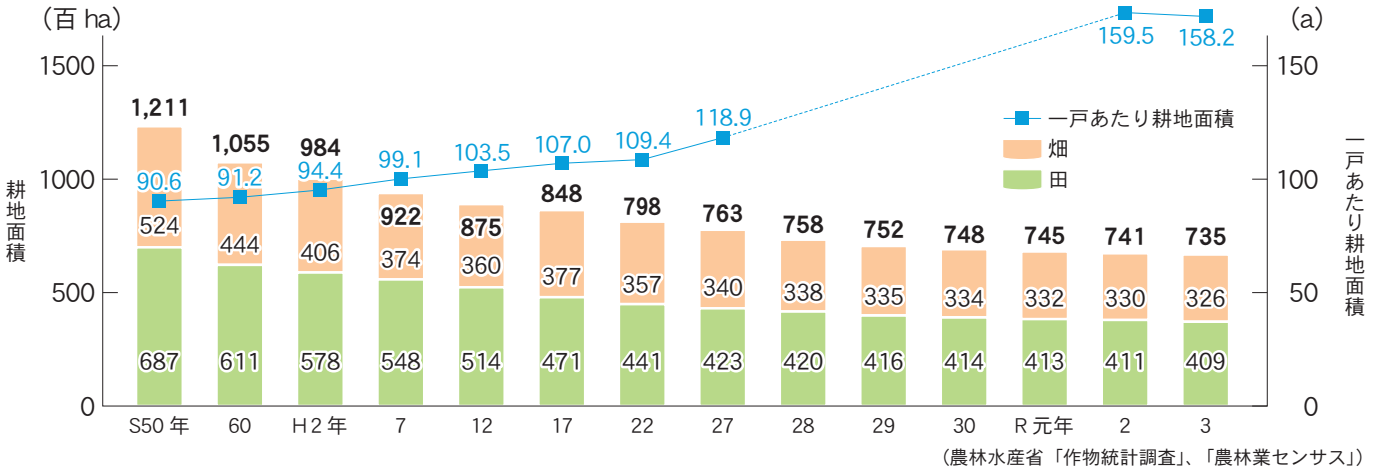


3 埼玉農林業の構造

◆ 農 業

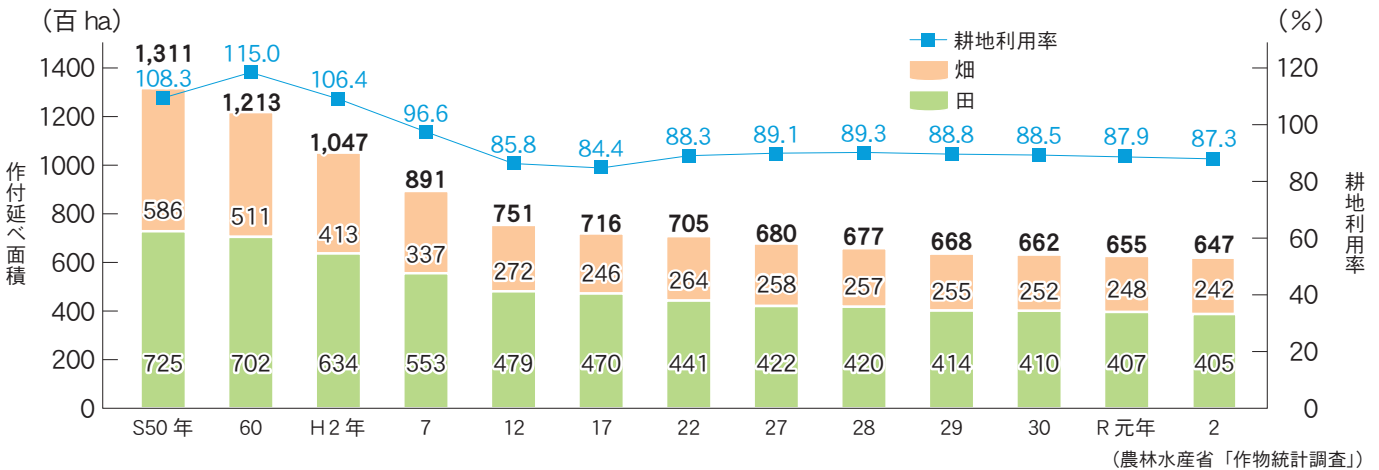
- 耕地面積は 73,500ha（田が 40,900ha、畑が 32,600ha）。
- 耕地率（県土面積に占める耕地面積の割合）は、19.4%で全国第 4 位。

耕地面積の推移



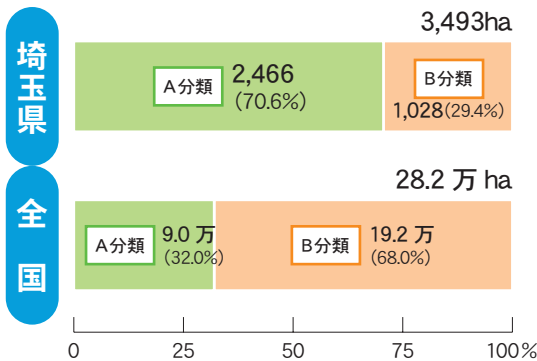
- 作付延べ面積は 64,700ha（田が 40,500ha、畑が 24,200ha）。
- 耕地利用率は近年 90%をやや下回る水準で推移。

作付延べ面積と耕地利用率の推移



- 荒廃農地面積は 3,493ha。
- 担い手の農地利用集積面積は 24,202ha。

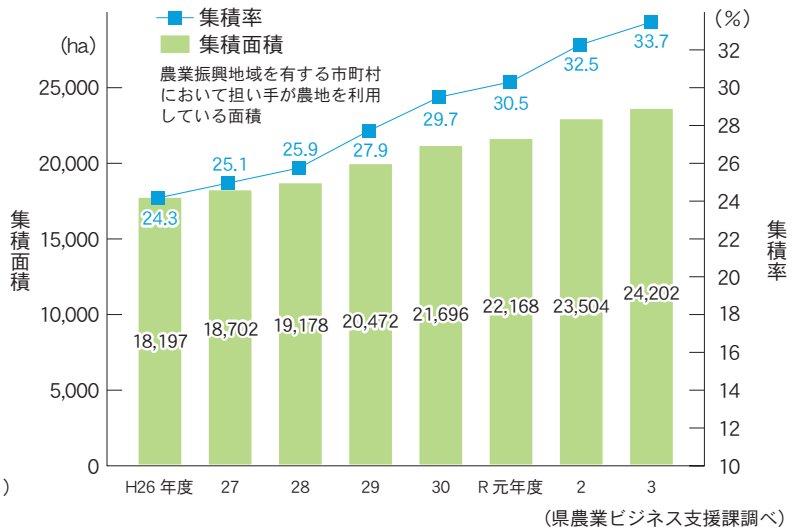
荒廃農地面積（令和 2 年）



- A 分類 再生利用が可能な荒廃農地
- B 分類 再生利用が困難と見込まれる荒廃農地

(農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査（令和 2 年）」)

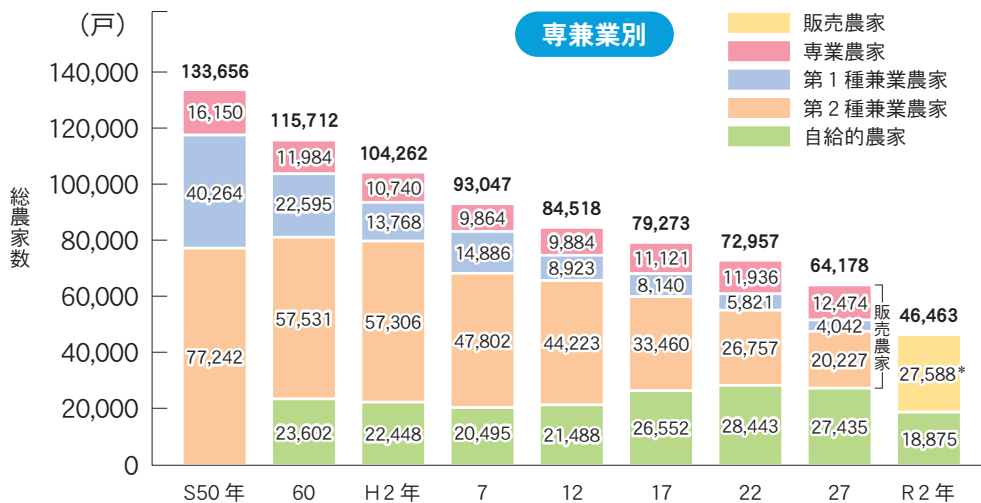
農地利用集積面積の推移



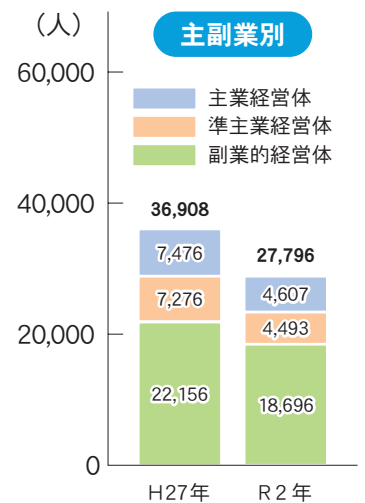
◆農家・農業経営体

●総農家数は46,463戸。販売農家数は27,588人。

総農家数の推移（専兼業別）



個人経営体数の推移（主副業別）



（農林水産省「農林業センサス」）

販売農家 経営耕地面積 30 a 以上又は農産物販売金額が 50 万円以上の農家（家族経営法人を含む）

【専兼業別】 専業農家 世帯員中に兼業従事者が一人もいない農家
第1種兼業農家 農業所得を主とする兼業農家
第2種兼業農家 農業所得を従とする兼業農家

* 2020年（R2）センサスから、販売農家の内訳は集計無し

自給的農家 経営耕地面積が 30 a 未満で、農産物販売金額が 50 万円未満の農家

農業経営体 経営耕地面積が 30 a 以上、農産物販売金額が 50 万円以上、作付面積等の物的指標が一定経営規模以上の農業生産を行う者、又は農作業の受託の事業を行う者

個人経営体 個人（世帯）で事業を行う農業経営体（法人を含まない）

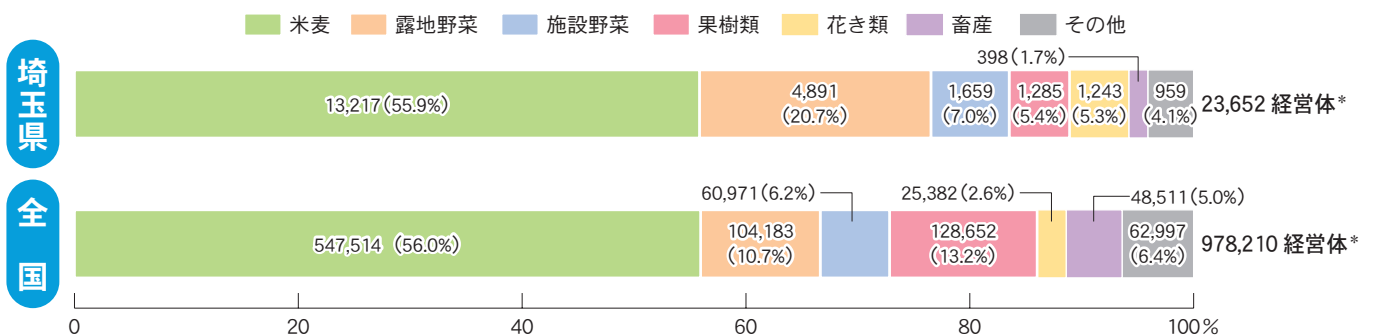
【主副業別】 主業経営体 農業所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の子帯員がいる個人経営体

準主業経営体 農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の子帯員がいる個人経営体

副業的経営体 65歳未満の農業従事60日以上の子帯員がいない個人経営体

●農産物販売金額1位の部門別経営体数は、全国に比べて野菜・花き部門が多い。

農産物販売金額1位の部門別個人経営体数（令和2年）



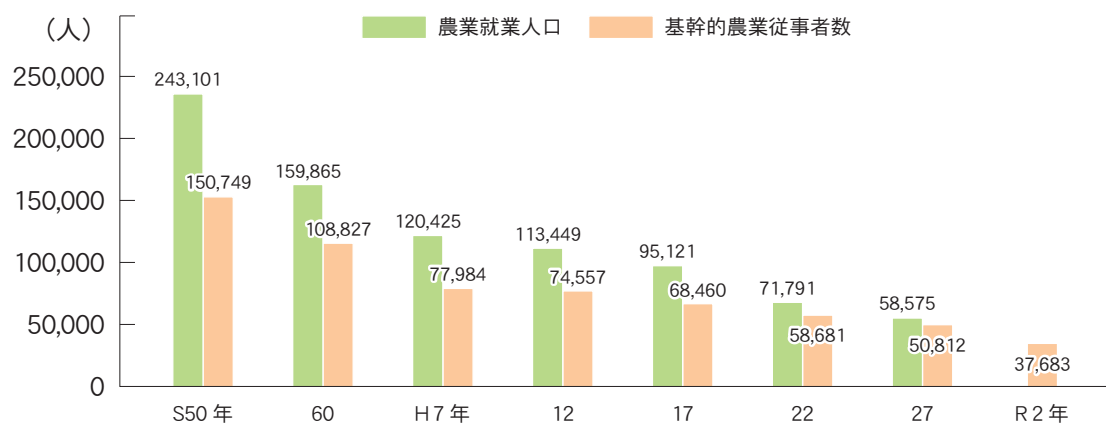
*農作業受託のみを行う経営体など、農産物販売金額がない個人経営体は含まない。

（農林水産省「農林業センサス」）

◆農業労働力

●基幹的農業従事者数は37,683人（20年間で約5割減少）。

農業就業人口・基幹的農業従事者数の推移



*** 農業就業人口**

15歳以上の世帯員で、「農業のみに従事した者」と「農業とその他の仕事に従事したが農業の従事日数の方が多いう者」の合計。（令和2年から集計無し）

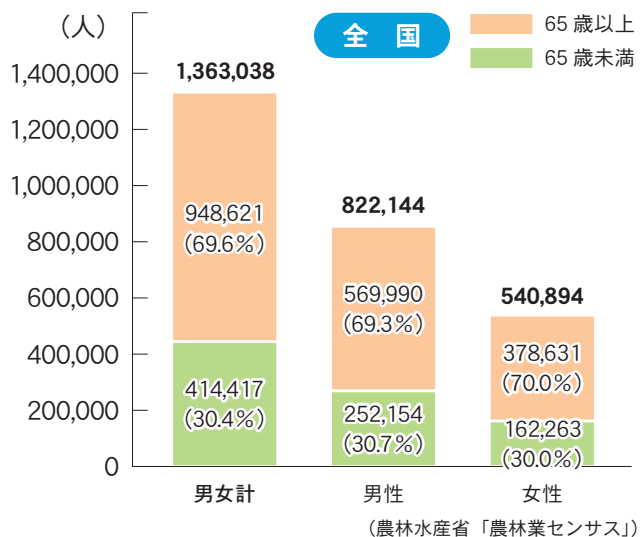
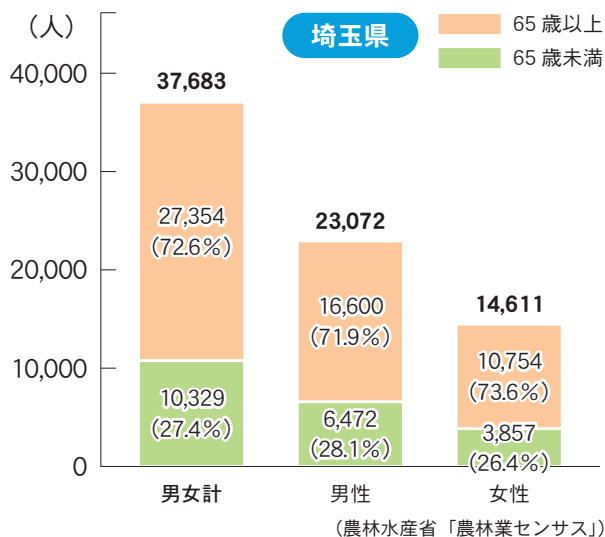
*** 基幹的農業従事者**

農業に主として従事した世帯員のうち、調査期日前1年間の普段の主な状態が仕事（農業）の者。

（農林水産省「農林業センサス」）

● 基幹的農業従事者の約 72.6% が 65 歳以上。

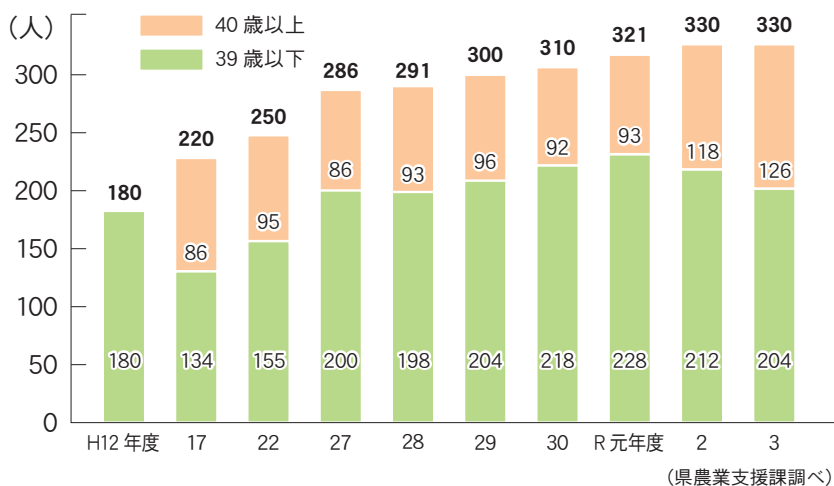
基幹的農業従事者数の性別・年齢別構成（令和 2 年）



◆新規就農者

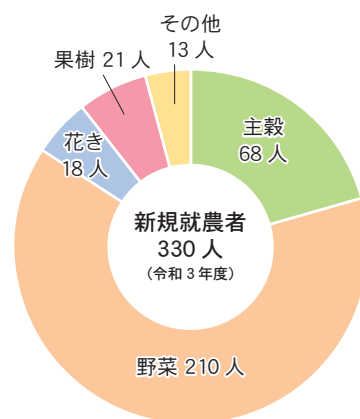
● 新規就農者数は、近年 300 人を上回る水準。

新規就農者数の推移



● 新規就農者の経営類型は野菜が約 6 割。

新規就農者の経営類型

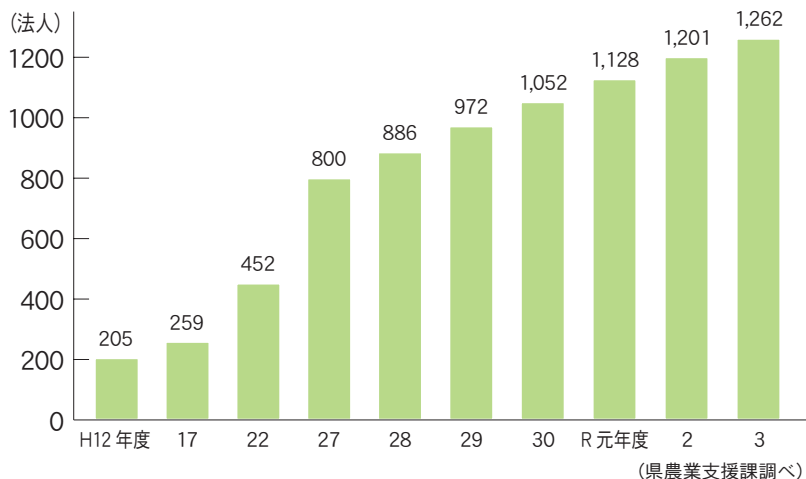


* 調査は、9 月～8 月の 1 年間 (県農業支援課調べ)

◆農業法人

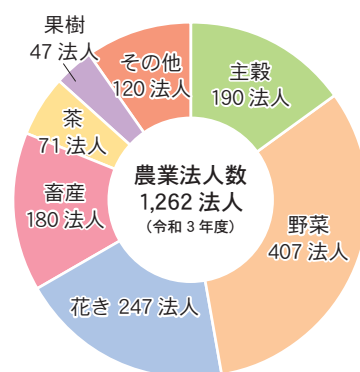
● 農業法人数は 1,262 法人。

農業法人数の推移



● 農業法人の経営類型は野菜が最も多く 407 法人。

農業法人の経営類型

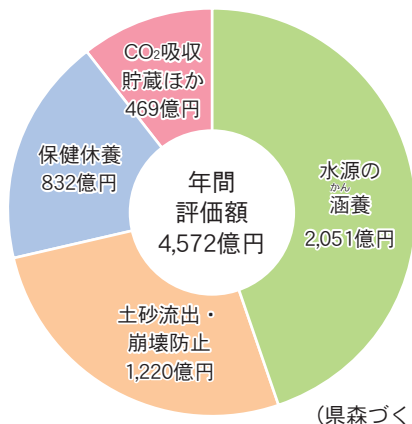


(県農業支援課調べ)

◆森林の現況

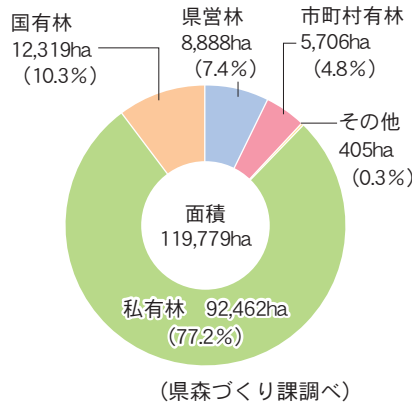
- 森林は県土面積の約3割。
- 森林は水源の涵養、土砂災害の防止、二酸化炭素の吸収・貯蔵機能など多様な機能を発揮。
- 森林の所有形態別では私有林が約8割を占め、種類別では約5割がスギ・ヒノキを中心とした人工林。

県内森林の公益的評価額

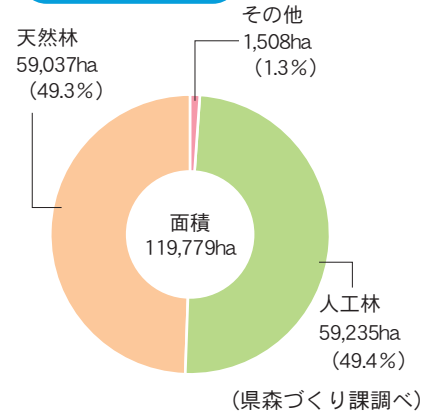


埼玉県の森林面積 (平成29年)

所有形態別



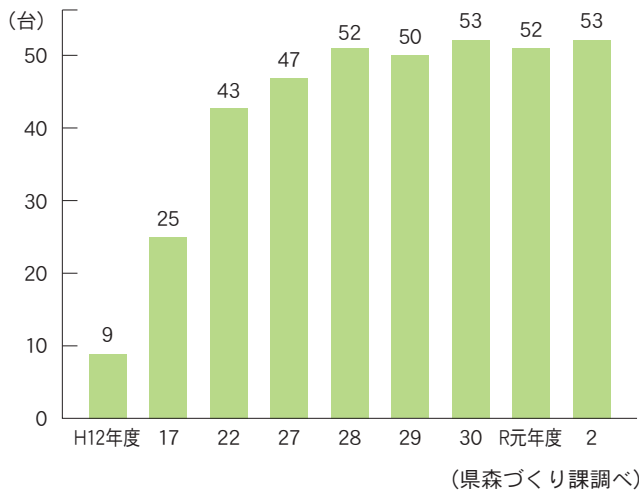
林種別



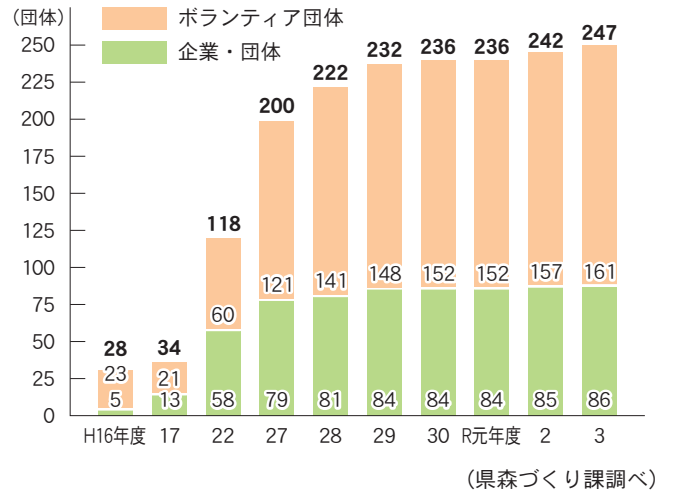
◆森林・林業・木材産業の取組

- 路網の整備、高性能林業機械の導入、低コスト造林などを促進し、林業の採算性を向上。
- 植栽や間伐などの森林ボランティア活動に参加する企業や団体が増加。
- 県産木材の供給量は8万5千m³。

高性能林業機械の保有台数



森林ボランティア活動に参加する企業・団体数



県産木材供給量の推移

